令和４年度 決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	２７２０６０	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	いずみおおつし	本年度交付税種地区分	種地 Ⅱ－８
		市町村名	泉大津市		

	人口	面積 Km²	人口密度 人	人口集中地区人口 人
国調	２年 ７４，４１２人	14.33	5,193	74,412
	２７年 ７５，８９７人	14.31	5,304	75,897
	増加率 △２．０％	S35.10.1以降の合併状況		分類不能就業
住基	５．１．１ ７３，２８２人			② 人 1,390
	４．１．１ ７３，８０７人			㉗ 人 2,721

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2年 国調 32,018人	84 人	7,020 人	23,524 人
		0.3 %	22.9 %	76.8 %
	27年 国調 33,141人	94 人	7,744 人	22,582 人
		0.3 %	25.5 %	74.2 %

区分	令和３年度	令和４年度
1 歳入総額 Ⓐ	35,384,350	34,547,099
2 歳出総額 Ⓑ	34,708,413	34,024,014
3 歳入歳出差引額 Ⓐ－Ⓑ Ⓒ	675,937	523,085
4 翌年度へ繰り越すべき財源 Ⓓ	331,397	203,807
5 実質収支 Ⓒ－Ⓓ Ⓔ	㋐ 344,540	㋑ 319,278
6 単年度収支 Ⓕ	△ 3,914	㋑－㋐ △ 25,262
7 積立金 Ⓖ	974,260	794,168
8 繰上償還金 Ⓗ	0	0
9 積立金とりくずし額 Ⓘ	0	300,000
10 実質単年度収支 Ⓕ＋Ⓖ＋Ⓗ－Ⓘ Ⓙ	970,346	468,906

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	14,458,082 千円	近畿圏 近郊整備
基準財政収入額	10,053,995 千円	
標準税収入額等	12,795,903 千円	
標準財政規模	17,598,552 千円	
財政力指数	0.706	
実質収支比率	1.8 %	
経常一般財源等比率	101.0 %	
公債費負担比率	12.7 %	
公債費比率	8.2 %	事務の共同処理の状況
健全化判断比率 実質赤字比率	－ %	老人福祉
連結実質赤字比率	－ %	ごみ処理
実質公債費比率	8.7 %	し尿処理
将来負担比率	6.1 %	火葬場
積立金現在高	9,052,860 千円	墓地管理
地方債現在高	26,247,712 千円	下水道
債務負担行為額	6,701,091 千円	都市下水路
収益事業収入	313,575 千円	上水道

一般職員等 （ ）内は一般行政職

区分	職員数 Ⓐ	一人当り給料月額 Ⓑ	総給料月額 Ⓐ×Ⓑ
一般職員	(223) 人 460	(309,460) 円 289,777	(69,010) 千円 133,297
うち消防関係職	85	275,887	23,450
うち技能労務職	13	309,469	4,023
教育公務員	28	328,675	9,203
臨時職員	0	0	0
合計	488	292,009	142,500

特別職等 （ ）内は条例定数

区分		改定実施年月日	１人当り平均給料報酬月額
市長		R3.4.1	712,000 円
副市長		R3.4.1	632,000
教育長		R3.4.1	630,000
議会議員 (16)	議長	H27.5.1	610,000
	副議長	H27.5.1	580,000
	議員	H27.5.1	550,000
病院事業管理者		H28.10.1	700,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	純損益又は実質収支額	普通会計からの繰入額	職員数 給与実調
病院事業	有	千円 608,771	千円 1,805,456	人 261
水道事業	有	144,019	28,799	15
下水道事業	有	172,434	1,255,583	7
国民健康保険事業	無	91,764	811,942	11
後期高齢者医療	無	40,685	1,078,530	11
介護保険事業	無	231,034	1,034,333	4

国保会計の状況

再差引収支額	千円 △ 48,107
普通会計からの繰入額	千円 811,942
加入世帯数（5.3.31時点）	世帯 9,111
被保険者数（5.3.31時点）	人 13,591
１世帯当たり保険料調定額（現年分）	円 159,812
被保険者一人当り保険料調定額（現年分）	円 107,133
被保険者一人当り費用（保険給付費）	円 405,805

市町村名	泉大津市	類型	Ⅱ－３

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源Ⓚ	Ⓚの構成比
地方税	11,888,047	34.4	10,895,348	61.3
地方譲与税	200,444	0.6	200,444	1.1
利子割交付金	9,491	0.0	9,491	0.1
配当割交付金	79,290	0.2	79,290	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,781	0.2	56,781	0.3
地方消費税交付金	1,739,948	5.0	1,739,948	9.8
自動車取得税交付金	974	0.0	974	0.0
自動車税環境性能割交付金	29,155	0.1	29,155	0.2
法人事業税交付金	179,102	0.5	179,102	1.0
地方特例交付金等	75,759	0.2	75,759	0.4
地方交付税	4,678,106	13.5	4,404,087	24.8
小計	18,937,097	54.8	17,670,379	99.4
交通安全対策特別交付金	12,438	0.0	12,438	0.1
分担金及び負担金	17,900	0.1	0	0.0
使用料	224,186	0.6	93,211	0.5
手数料	128,870	0.4	0	0.0
国庫支出金	8,175,971	23.7	0	0.0
府支出金	2,288,910	6.6	0	0.0
財産収入	121,270	0.4	3,104	0.0
寄付金	669,213	1.9	0	0.0
繰入金	843,661	2.4	0	0.0
繰越金	675,937	2.0	0	0.0
諸収入	948,384	2.7	100	0.0
地方債	1,503,262	4.4	0	0.0
合計	34,547,099	100.0	17,779,232	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	4,629,554	13.6	4,147,309	4,038,599	22.1
うち職員給	2,673,751	7.9	2,390,547	2,380,128	13.4
扶助費	9,740,880	28.6	2,613,791	2,608,227	14.3
公債費	2,756,925	8.1	2,747,942	2,747,942	15.1
元金償還金	2,591,684	7.6	2,590,332	2,590,332	14.2
長期債利子	165,084	0.5	157,453	157,453	0.9
一借利子	157	0.0	157	157	0.0
小計	17,127,359	50.3	9,509,042	9,394,768	51.5
物件費	4,761,244	14.0	3,383,472	2,653,921	14.6
維持補修費	162,127	0.5	159,585	141,423	0.8
補助費等	4,770,609	14.0	4,019,777	2,925,161	16.1
積立金	1,293,671	3.8	801,867	0	
出資金貸付金	0	0.0	0	0	0.0
繰出金	2,996,721	8.8	2,246,655	2,108,501	11.6
前年繰上充用	0	0.0	0	経常収支比率	
投資的経費	2,912,283	8.6	995,912	94.8	
内訳 災害復旧費	0	0.0	0	〔減収補てん債（特例分）・臨時財政対策債除く〕	
内訳 普通建設事業費	2,912,283	8.6	995,912	96.9	
内訳 補助	1,336,230	3.9	100,659	歳出経常一般財源	
内訳 単独	1,576,053	4.6	895,253	17,223,774	
内訳 受託	0	0.0	0	歳入一般財源総額	
内訳 府営	0	0.0	0	21,639,395	
合計	34,024,014	100.0	21,116,310		

市町村税

区分		決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税一	個人分	3,943,102	33.2	3.3	3,791,686	0
市民税一	法人分	867,719	7.3	3.3	749,309	212,629
固定資産税		5,310,396	44.7	1.9	4,682,120	0
軽自動車税		134,864	1.1	4.4	137,231	0
市たばこ税		639,267	5.4	△ 0.1	669,484	0
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0
目的税		992,699	8.4	1.8		
目的税	都市計画税	992,699	8.4	1.8		
合計		11,888,047	100.0	0.1	10,029,830	212,629

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	250,789	0.7	250,789
総務費	3,550,484	10.4	2,529,561
民生費	14,666,158	43.1	6,330,280
衛生費	3,963,783	11.6	3,149,878
労働費	34,988	0.1	33,878
農林水産業費	17,903	0.1	16,791
商工費	516,409	1.5	477,946
土木費	3,154,507	9.3	2,321,984
消防費	688,295	2.0	681,942
教育費	4,423,773	13.0	2,575,319
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	2,756,925	8.1	2,747,942
諸支出金	0	0.0	0
前年度充用金	0	0.0	0
合計	34,024,014	100.0	21,116,310

適用税率の状況

市民税 個人分 均等割	3,500 円（※2）	市民税 均等割	⑨	3,600,000 円	④	180,000円
			⑧	2,100,000 円	③	156,000円
			⑦	492,000 円	②	144,000円
市民税 個人分 所得割	標準税率に対する比率 1.0		⑥	480,000 円	①	60,000円
			⑤	192,000 円		
		市民税	税割	8.4/100		
		法人分	固定資産税	1.4/100		

特記

徴収率%

区分	現年課税分	滞納繰越	合計
市民税	98.0	44.3	97.0
固定資産税	99.5	40.1	98.8
合計	98.9	41.8	98.1

※　構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第１位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2　「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の制定に伴い、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算